

甘楽町は、1980年代から姉妹都市等との国際交流に取り組んできました。2001年、JICA海外協力隊の帰国隊員が、甘楽町にNPO法人自然塾寺子屋（自然塾寺子屋）を設立し、途上国研修員の受入れや協力隊訓練生の技術補完研修を開始したことで、途上国との交流機会が増えました。交流を通じて、研修員や協力隊員にとっては甘楽町が「第三の故郷」の様な存在となり、世界中に甘楽町の交流人口が増えています。

取り組み年表

- 地域独自の取り組み
- JICAとの連携事業
- 別機関の事業

1990 2000

2010

2020

1980年代- イタリア国チェルタルド市や中国ハルビン市等との相互訪問、研修生の受入れなど

● 2001 協力隊経験者が自然塾寺子屋を設立

→ 2002- 途上国からの研修員受入れ

2009- 自然塾寺子屋主催の田植え・稲刈りイベント（途上国研修員・協力隊訓練生も参加）

2003- JICA海外協力隊訓練生の技術補完研修、 2023- グローカルプログラム実習生の研修受入れ

→ ● 2008 甘楽富岡農村大学校（地域の有志農家ネットワーク）を設立、研修受入れを実施

2012-19 農林水産省の中南米日系農業者の交流事業

● 2012 「青年海外協力隊事業理解促進調査団」として町長がマラウイを訪問

● 2016 甘楽町が「JICAサポーター宣言」

→ ● 2020 「儒キャベ協力隊プロジェクト」

→ ● 2019 甘楽町がニカラグアのホストタウンとして登録される

● 2018 「青年研修フォローアップ、ニーズ調査、自治体連携事業案作成調査」で町長とNPO自然塾寺子屋がパラグアイ・パナマ訪問

→ ● 2023 「JICA海外協力隊自治体連携派遣に係る覚書」を締結

→ 2024-26 甘楽町職員を協力隊としてパラグアイに派遣中

地域の課題

○ 農業従事者の高齢化/担い手不足

地域のリソース

- 国際交流に積極的な風土
- 農業を軸にしたまちづくり
- 少量多品目で様々な野菜栽培技術が学べる

JICA海外協力隊派遣前訓練・海外研修員受入れを通じた訪問人口・交流人口の創出

甘楽町の国際交流

甘楽町の国際交流は、1980年代に姉妹都市のイタリア・チェルタルド市との交流からスタートし、子どもたちや青年使節団を相互に派遣し合ってきました。他にも、中国ハルビン市やニュージーランドなどとの交流を通じて、国際理解を深めてきました。

JICAの「研修※」受入れから広がる国際交流

2001年にJICA海外協力隊の帰国隊員が、「農業×国際協力」で地元群馬の地域づくりを目指し、その想いに共感を示した甘楽町で自然塾寺子屋が設立されました。以後、自然塾寺子屋を窓口として、甘楽町において、途上国研修員や協力隊訓練生の技術補完研修の受入れが開始されました。

途上国研修員の受入れでは、農業体験や流通・販売に関する調査を通じて、甘楽富岡地域の取り組みを学びます。また、甘楽町の農家へのホームステイや、甘楽中学校での給食体験・レクリエーションを通じた交流の時間があり、地元住民と途上国研修員が交流する貴重な機会となっています。

協力隊訓練生の技術補完研修やグローバルプログラム実習

生の受入れは、3週間～6ヶ月間程度の中長期間かけて実施されます。若者を受け入れ指導することは地元農家のやる気に繋がったり、協力隊訓練生を囲むために地域住民が集まるきっかけになり、地域に活力が出ています。また、「自分達が指導した協力隊訓練生を地域全体で途上国に送り出したい」という想いから、2008年に農家の有志ネットワーク「甘楽富岡農村大学校」が設立され、自然塾寺子屋と連携して研修員を受け入れています。近年では、研修員受入事業を通じた交流の縁から、東京2020オリンピックにおけるニカラグアのホストタウン登録に繋がったり、甘楽町職員のパラグアイへの協力隊派遣も始まりました。

また、2020年、COVID-19の大流行を受け緊急帰国した協力隊と、技能実習生が来日できず人手不足に困っている農家を、自然塾寺子屋が繋ぎ、両者がWin-Winとなるように課題解決を図った「儒キャベ海外協力隊」プロジェクトが実施されました。

JICAの「研修」の受入れを通じて、甘楽町の国際交流の輪が広がっています。

※JICA研修員受入事業とJICA海外協力隊派遣前訓練やプログラム等を総称し、「研修」と呼称

JICA国内拠点との協働	JICAからの出向者	国際協力推進員	多文化共生支援	元協力隊の関与
自治体連携協力隊派遣	途上国研修員の受入	協力隊派遣前訓練	草の根技術協力事業	民間連携事業
JICA技術協力との連携	開発教育	その他		

ケース 05 群馬県甘楽町

地域へのインパクト

地域住民の活力：農村大学校で協力隊訓練生を受け入れることで、地域の農家が集まる場や訓練生育成のモチベーションが生まれました。「よそ者」と共に活動することで、地域の方曰く「地域に新しい風」が吹きました。

地域のアイデンティティの強化：協力隊訓練生や途上国研修生との交流を通じ、自らの農業技術への気づき、甘楽町の良さの再発見に繋がりました。

新たな連携の創出：研修員受入事業を通じて、徐々に地域全体での受入れ態勢が整い、甘楽富岡農村大学校という有志ネットワークが設立され、町民による協力体制ができました。

国際対応力の向上：途上国研修員と子どもたちの交流は貴重な国際交流の場となっています。交流により、視野が広がり、海外への関心が高まりました。

知名度の向上：国際交流や国際協力に力を注ぐことで、町のイメージや知名度向上にも繋がっています。

訪問人口・交流人口の増加：協力隊の派遣前訓練では町に数ヶ月間滞在するため、甘楽町が第三の故郷のような存在となり、帰国後に交流人口として再訪する帰国隊員も多いです。

地域の担い手の増加：仲介者となる自然塾寺子屋があることで、帰国隊員数名が甘楽町に移住し、地域の担い手となりました。また、協力隊訓練生がいることで、一時的ながらも地域で不足する人手を補っています。

促進要因

国際交流に積極的な風土：甘楽町では国際交流がまちの計画に位置づけられており、歴代町長による深い理解もあり、国際協力を受け入れる素地がありました。

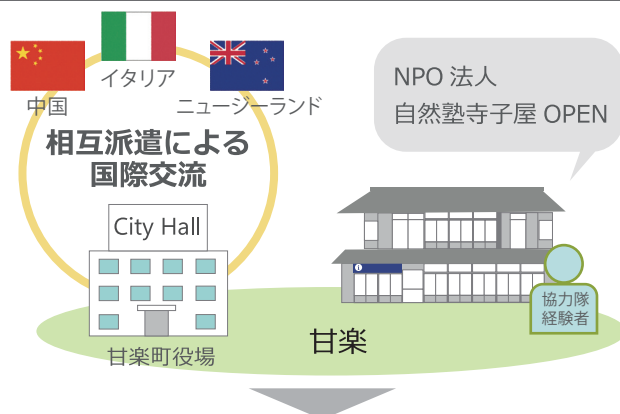
研修受入れにかかる組織間連携：「研修」の受入れにおいて、自然塾寺子屋が窓口となり、甘楽町役場、農村大学校を中心に、甘楽中学校も巻き込み、関係者間で連携体制が構築されていることでスムーズな受入れに繋がっています。

農家の有志組織による国際協力：農村大学校にて受入れの調整を行ない、農家が負担を感じることなく協力隊訓練生を受け入れられる様に調整しています。有志で楽しく交流することが継続に繋がっています。

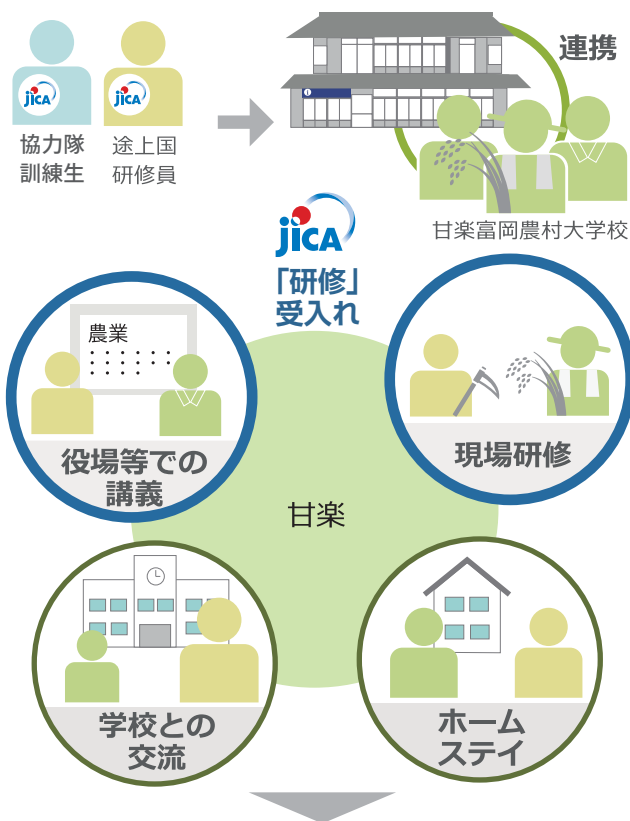
協力隊出身の「よそ者」の活躍：途上国を経験して広い視野を持った人材が活躍する自然塾寺子屋は、甘楽町の国際協力に必須の組織となっています。

地域住民との交流機会の設定：途上国研修員が、農家でのホームステイや、中学校での給食体験・交流をすることで、研修受入機関以外の地元住民と交流する機会が生まれ、地域内での国際協力に対する理解促進に繋がりました。

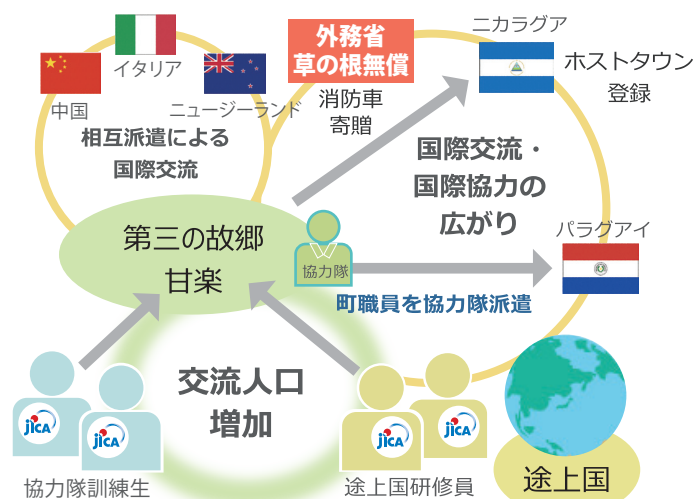
国際交流が盛んな甘楽町に、協力隊経験者が自然塾寺子屋を設立



JICA 研修を通じて町の国際交流が活性化



世界中に甘楽の交流人口が増加



教育分野におけるグローバル人材の育成 (人事交流・教員研修・共同調査等を経て)

教員の視野拡大や資質向上を目的とした埼玉県とJICAの連携は、2006年に開始されました。人事交流を重ねる事で、県内教育関係者の間で、国際理解教育の重要性やJICA事業に関する理解者が増え、JICA事業を活用した新たな連携に繋がっています。また、教師海外研修や現職教員の海外協力隊派遣などを通して教員の国際理解が深まり、草の根技術協力事業や研修員受入事業を通じて、途上国の研修員と児童・生徒が交流する機会が提供され、子ども達の国際理解力の向上にも貢献しています。

取り組み年表

- 地域独自の取り組み
- JICAとの連携事業

地域の課題

- 教員の資質向上
- 国際理解教育の必要性
- 教育現場に外国につながる子どもの増加

地域のリソース

- 埼玉県教育局や埼玉県立総合教育センター(SPEC)、県内学校などの教育機関

2005

2010

2020

- 2006- 埼玉県教育局から教員を学校教育アドバイザーとしてJICAに出向
- 2006- 青年海外協力隊現職教員特別参加制度の導入
- 2006- 埼玉県立総合教育センター(SPEC)教育局とJICAの定例会の開催(年2回程度)
- 2006- 教員採用選考における国際貢献活動経験者(JICA海外協力隊参加者含む)の特別選考を実施
- 2009- JICAによる講義を通じた現職教員研修の実施
- 2011- JICA「教師海外研修(教育行政コース)」への参加開始
- 2011- 埼玉県教育委員会の管理職研修会等にJICA関係者を講師として派遣
- 2011- JICA地球ひろばサテライトの実施(SPECでJICA地球ひろばの展示内容を常設展示)
- 2011- JICA主催PCM研修会への積極的な参加
- 2012 埼玉県教育局がJICA開発教育教材を指導・監修
- 2012-16 JICA国別研修の受入れ(ハイチ、中南米、ブルキナファソ、エジプト)
- 2012-15 ブラジル草の根技術協力事業(第1期)
「リオデジャネイロ市の貧困地域に暮らす子どもたちへの教育支援事業」
- 2013- 埼玉県とJICAの包括連携協定を締結
- 2014- 埼玉県教育局とJICA地球ひろばで国際理解教育の連携覚書
- 2014-17 ブラジル草の根技術協力事業(第2期)
「社会教育活動施設の子供たちへの教育支援―指導者の資質向上を目指して―」
- 2016-18 フィリピン草の根技術協力事業「埼玉版アクティブ・ラーニング型授業による授業改善のための教員研修支援」
- 2016-20 海外協力隊派遣における自治体連携覚書を締結し、現職理科教員を南アフリカ共和国に派遣(短期)
- 2021- JICAが実施する地域理解プログラムの受け入れ
- 2022- SPECにJICA国際協力推進員(外国人材・共生担当)の配置
- 2022- モデル校での多文化共生支援
- 2023-28 海外協力隊派遣における自治体連携覚書を締結し、現職理科教員を南アフリカ共和国に派遣(長期および短期)

JICA 事業を活用した国際理解教育の強化

埼玉県とJICAの連携の開始

埼玉県とJICAの連携は、当初は手探り状態で開始されました。学校教育アドバイザーとして埼玉県の教員がJICAで業務を実施すること、定例会を重ねることで、埼玉県もJICAとも双方についての理解を深めていきました。また、JICAの開発教育教材について、学校教育現場の視点を踏まえた指導・監修を行ないました。

教員の資質向上に向けたJICA事業の活用

教員の国際理解教育への理解を高めるために、教員研修でJICA関係者による講義を実施しています。また、教員が途上国に触れる機会として、海外協力隊への現職参加や教師海外研修への参加促進、草の根技術協力事業などを実施し、教員の国際理解力が強化され、国際対応力の向

上にも繋がっています。

子ども達の国際理解力の向上へ

草の根技術協力事業の本邦研修では、途上国からの研修員が埼玉県内の学校を訪問し、教育現場視察を行なった。研修員と生徒達の国際交流の機会を設定したりするなど、子どもたちが海外から来た人たちに対する理解を深める機会となりました。日本に長期滞在している研修員を対象に実施される地域理解プログラムでも、小学校への授業見学や、研修員と生徒と一緒に給食を食べる機会が設定されるなど、国際交流が行なわれています。これらの活動を通じて、埼玉県の教員や児童・生徒の国際理解力が高まると共に、JICAとの連携内容も深化し続けています。

長岡市では、古くから「人づくりはまちづくり」と考え、人材育成に力を注いできました。今から20年以上前に「国際文化都市」というビジョンを掲げ、国際交流センター「地球広場」を開設したところから、「外国人が住みやすい町」への取り組みが開始され、長い年月をかけ「誰一人取り残さない」長岡型の多文化共生社会が定着しています。この多文化共生社会をベースに、産官学民が一体となって、国際人材の育成や外国人人材の確保への取り組みが展開しています。

取り組み年表

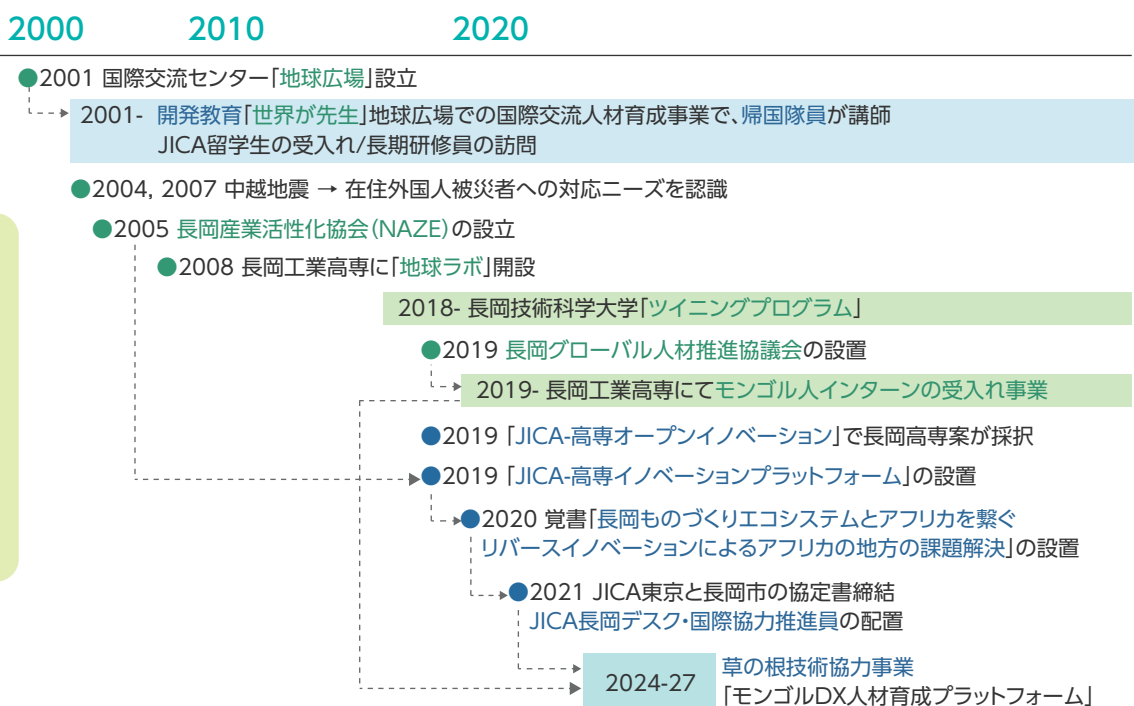
- 地域独自の取り組み
- JICAとの連携事業

地域の課題

- 在住外国人への支援ニーズ
- 人材確保のニーズ

地域のリソース

- 米百俵の精神（人づくりはまちづくり）と震災・震災からの復興
- 製造業の集積
- 4大学1高専



国際人材育成と外国人人材が活躍できる共生社会の実現

多文化共生の形成

長岡市では、20年以上前に「国際文化都市」というビジョンを掲げたところから、国際活動が開始されました。背景として、留学等で長岡に居住する外国人への生活上の支援ニーズも把握されており、実態の伴った国際化が必要でした。

2001年、外国人が住みやすい町、多文化共生のまちづくりを目指し、国際交流センター「地球広場」が市内中心部に設立されました。この施設は、JICA地球ひろばの参考になった施設でもあります。外国人市民への多言語による生活相談や日本語学習支援、国際人材育成に関する情報発信など、外国人との共生社会を実現するためのサービスが提供されています。

市内の留学生が増える中、外国人に対する偏見があり、国際教育・開発教育の必要性が認識されていたことから、総合学習の時間を活用して「世界が先生」と題した開発教育の取り組みが開始されました。市内の留学生が自国文化を紹介したり、JICAの出前講座とも連携して帰国隊員による講義も実施されています。

高専によるイノベーションの推進

JICA高専オープンイノベーションチャレンジ事業に長岡高

専の学生が参加し、ケニアのスタートアップ企業と、家畜の飼料を効率良く分別する装置の試作品を製作し、実証実験を行ないました。この取り組みが高く評価され、「JICA-高専イノベーションプラットフォーム」の設立に繋がり、第一号として長岡高専と長岡産業活性化協会 (NAZE) が参画しました。長岡の技術を活用してアフリカの課題解決のために開発した製品を、先進国市場に逆展開するリバースイノベーションにより、日本国内の地方創生への取り組みが進められました。

高度外国人人材確保への取り組み

外国人人材の確保に向け、市内企業、4大学1高専、商工会議所、長岡市等で構成される「長岡グローバル人材推進協議会」が設立されました。留学生の市内企業でのインターンシップが実施され、この内、モンゴルからの受入れ事業を強化していくために、JICA草の根技術協力事業が2024年から開始されました。草の根技術協力事業では、モンゴルの高専3校の教育プログラムの開発と、長岡市内企業への外国人人材活用環境整備を見据えて取り組んでいます。長岡市における長年の外国人が住みやすい町への取り組みが、民間企業による外国人人材の受入れを後押ししています。

JICA国内拠点との協働	JICAからの出向者	国際協力推進員	多文化共生支援	元協力隊の関与
自治体連携協力隊派遣	途上国研修員の受入	協力隊派遣前訓練	草の根技術協力事業	民間連携事業
JICA技術協力との連携	開発教育	その他		

ケース 07 新潟県長岡市

地域へのインパクト

国際対応力/多文化共生の向上

長岡市の国際交流センター、地球広場を中心とした長年の取り組みにより、在住外国人や地域住民が困った時に相談できる場所となっており、双方にとって住みやすい町になっています。

地域人材育成/課題解決力の強化

市民を巻き込んだ多文化共生の推進が国際人材の輩出に繋がっています。また、中越地震の際に外国人への対応の必要性から「誰一人残さない」という意識が強くなり、この考え方は、市民の共働体制、災害支援防災力の向上にも繋がっています。

外国人材の確保

長岡の4大学1高専における留学生の確保を進めていく上で、地球広場における外国人対応を基本とした様々なサービスの充実が大きな支えとなっています。また、産業界でも、市内の人材不足に対する課題認識から、グローバル人材活躍推進協議会が設置されました。外国人支援サービスの充実が外国人材確保の基盤となっています。

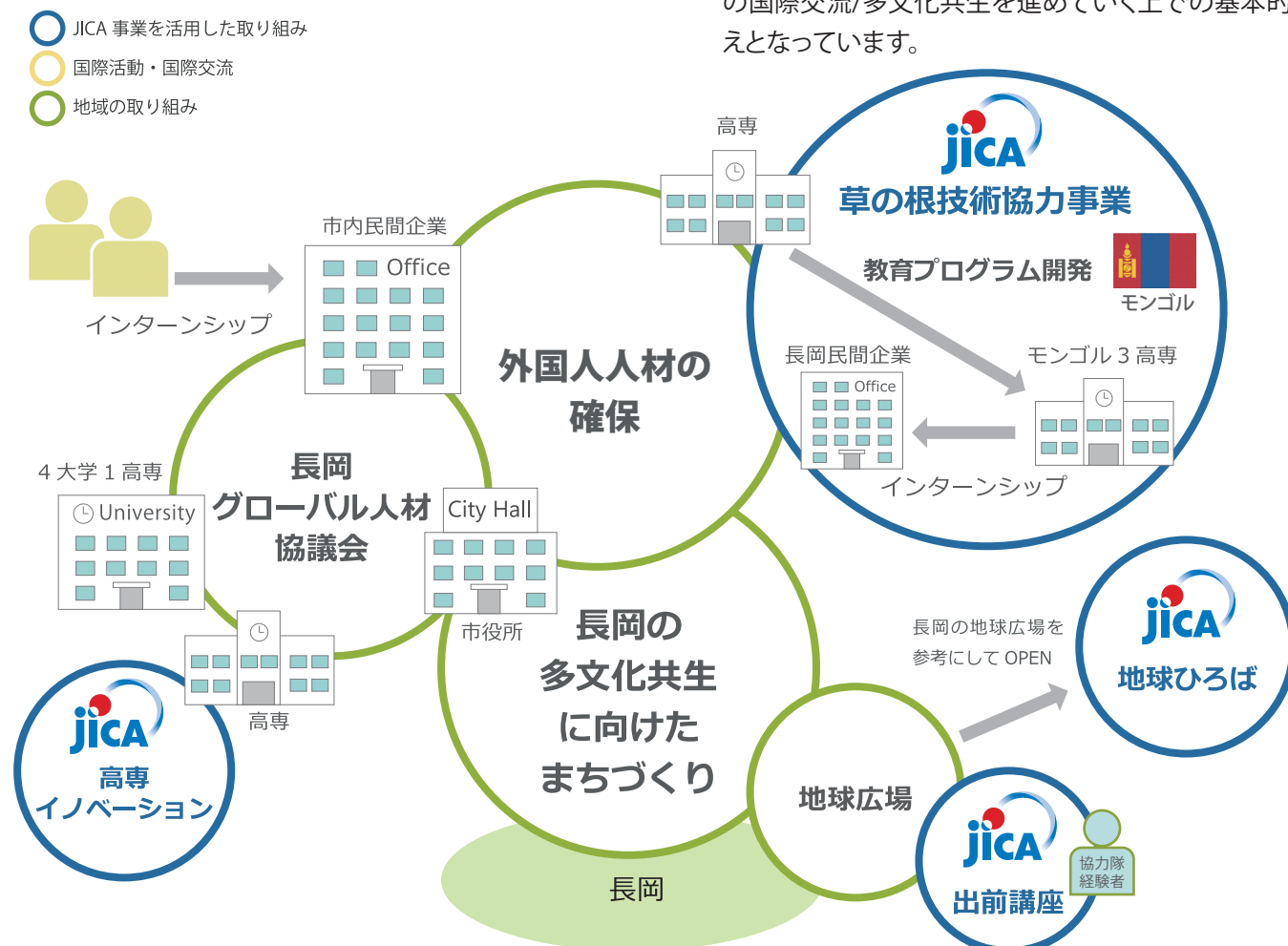
促進要因

長い時間をかけた価値観の共有：長岡では、2000年頃から国際化・多文化共生への取り組みを進めており、行政のビジョンによるコミットがあったことで、企業、NPO、市民に多文化共生の価値観の浸透に繋がりました。この地域の多文化共生社会が、近年の高度人材育成や、外国人材確保の動きを後押ししています。

横の連携による相乗効果：長岡の取り組みの特徴として、産業界、市役所内の関係部署、4大学1高専の学術界の連携が有機的に動いている点が挙げられます。長岡で受け入れた外国人材を国際交流センターがサポートする体制が取られています。

キーパーソンが存在：長岡の国際人材育成や多文化共生を推進してきた地球広場の羽賀氏、市役所で予算確保に向けて動いた職員、4大学1高専の横の連携強化に努めたJICA国際協力推進員など、各所でキーパーソンが存在がありました。

米百俵の精神：長岡市には、江戸時代から「人づくりはまちづくり」とする考え方が伝わっており、市民レベルでの国際交流/多文化共生を進めていく上での基本的な考えとなっています。



駒ヶ根市では、JICA駒ヶ根青年海外協力隊訓練所（以後、「訓練所」とする）の開設以降、「協力隊の訓練所を活用したまちづくり」を進めてきました。青年会議所が設立した「駒ヶ根協力隊を育てる会」が中心となって市民を巻き込みながら、訓練所との交流や、みなこいワールドフェスタ等、様々な活動に取り組んでいます。また、市民同士の国際交流として、ネパールポカラ市への母子保健プロジェクトにも長年取り組んでいます。これらの取り組みは、市の施策として「国際交流と多文化共生の推進」を通じた「ひとづくり」として位置付けられており、市民の国際感覚を育み、定住人口の増加にも繋がっています。

取り組み年表

1990 2000 2010 2020

- 地域独自の取り組み
- JICAとの連携事業
- 別機関の事業

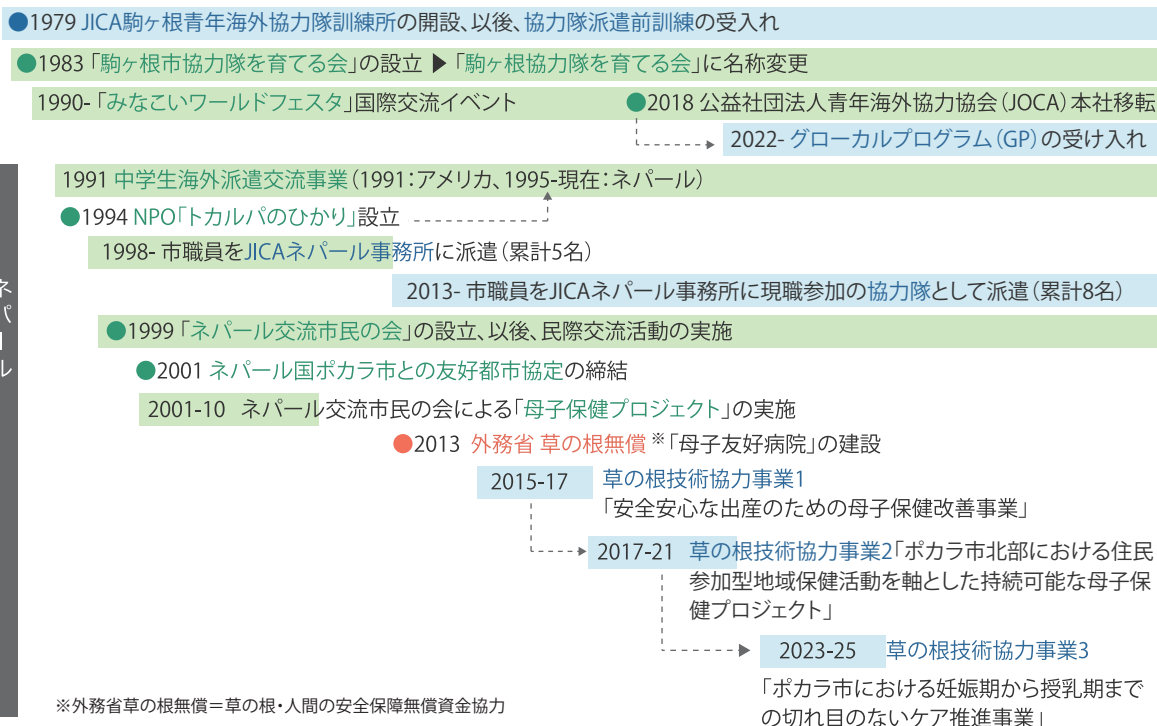
地域の課題

- 少子高齢化
- 人口の流出

地域のリソース

- JICA海外協力隊訓練所

ネパール



市民を巻き込んだ国際交流で地域を活性化

訓練所を活用したまちづくり

駒ヶ根市では、訓練所の設立以降「協力隊の訓練所を活用したまちづくり」を進めています。協力隊訓練生は、訓練所内での研修に加え、農家の手伝いや学校への訪問交流等、市民と交流する所外活動を行なっています。また、県内の中学生の体験入隊プログラムも実施しており、駒ヶ根協力隊を育てる会（1983年-）を中心に学生や住民、企業等、様々な主体が参加して実行委員会を結成し、約半年近く準備を行い、様々なイベントが実施されています。市民の国際感覚を育てるため、1990年代から「みなこいワールドフェスタ（協力隊週間）」を開催し、2023年で第30回目を迎えました。

ネパールとの交流

1990年代から継続されているネパールとの市民を中心とした交流も、駒ヶ根市の特徴1つです。1995年には、駒ヶ根市内の中学生海外派遣交流事業での訪問国がネパールに変更され、2023年まで15回派遣され、1997年には駒ヶ根市とネパール国ポカラ市の友好都市協定が締結されました。1999年には「ネパール交流市民の会」も設立され、市民を中心とした相互派遣による交流を継続しています。また、1998年からは、駒ヶ根市職員が

JICAネパール事務所に出身し、ボランティア事業の支援を現地で実施するボランティア調整員を担当しました。2013年以降、駒ヶ根市はJICAと自治体連携ボランティア協定を結び、市職員を現職参加の協力隊として派遣しています。2001年から開始された母子保健プロジェクトでは、救急車や医療機器の寄贈、外務省草の根無償を活用した母子友好病院の建設が行なわれました。ソフト面の支援としてJICA草の根技術協力事業が2015年から開始され、出産祝い品づくりなどにおいて、専門家以外の市民も巻き込んで実施され、市民と市民の交流である「民際交流」が促進されています。

市の施策としての「国際交流を通じたひとづくり」

これらの国際活動は、駒ヶ根市の施策の中に、「国際交流と多文化共生の推進」を通じた「ひとづくり」として位置付けられています。こういった海外協力隊を大切にする姿勢が、駒ヶ根訓練所で訓練を受けた協力隊員を惹きつけ、さらに、近年は、海外協力隊の経験者が多数を占める青年海外協力協会（JOCA）の本社移転にもつながりました。JOCAは、駒ヶ根市の地域再生推進法人として、地方創生事業に取り組んでいます。JOCAの移転は、直接的な地域への定住人口増加にも繋がっています。

JICA国内拠点との協働	JICAからの出向者	国際協力推進員	多文化共生支援	協力隊の関与
自治体連携協力隊派遣	途上国研修員の受入	協力隊派遣前訓練	草の根技術協力事業	民間連携事業
JICA技術協力との連携	開発教育	その他		

ケース 09 長野県駒ヶ根市

地域へのインパクト

地域住民への活力

みなこいワールドフェスタなど訓練所と連携したまちづくりは、住民の活力につながっています。また、長年取組んでいるネパールとの交流においても、出産祝い作りで市民が参加しており、生きがいにもなっています。

地域のアイデンティティの再発見

訓練所のある町として、市民による協力隊の認知度も非常に高く、国際理解も進んでいます。

国際対応力・多文化共生

イベントや市民による国際交流など、市民を巻き込んだ様々な国際活動により、市民の国際協力への理解が進み、国際対応力の強化に繋がっています。人口当たりの協力隊派遣数も、全国的に上位に位置しています。

関係人口・定住人口の増加

訓練所には、全国から若者が訪れ、年間約600人の関係人口が生まれています。さらに、駒ヶ根市の協力隊を宝と位置づける姿勢が、JOCA移転に繋がり、定住人口の増加にも繋がりました。訓練所を中心としたまちづくりや国際活動が人口増加にも繋がったと言えます。

促進要因

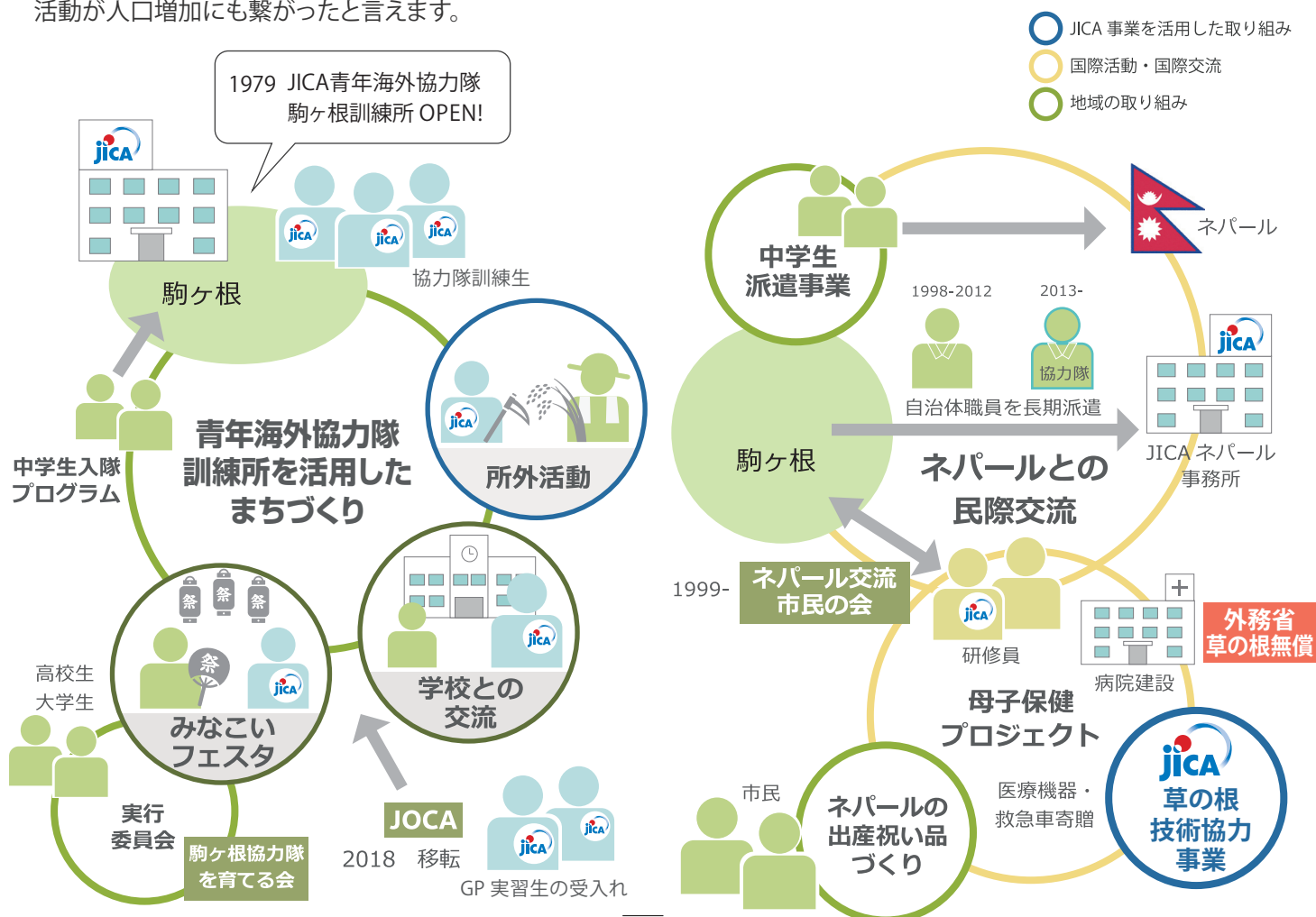
訓練所の役割と、それを支える市民意識： 所外活動や学校との交流など、協力隊訓練生が訓練所の外に出て地域の人と触れあうことで、地域の人が協力隊を応援する気持ちと体制を築き上げました。

キーパーソンの存在： 市民が協力隊を応援する気持ちが醸成された要因として、地元の名士が「訓練所は地域の財産だから皆で応援しよう」と伝え続けてくれたことが挙げられます。

市政における位置づけ： 駒ヶ根市では、第二次総合計画から訓練所を活用したまちづくりを掲げています。育てる会の事務局も市役所内に配置され、市民団体での取り組みの持続性が確保されています。

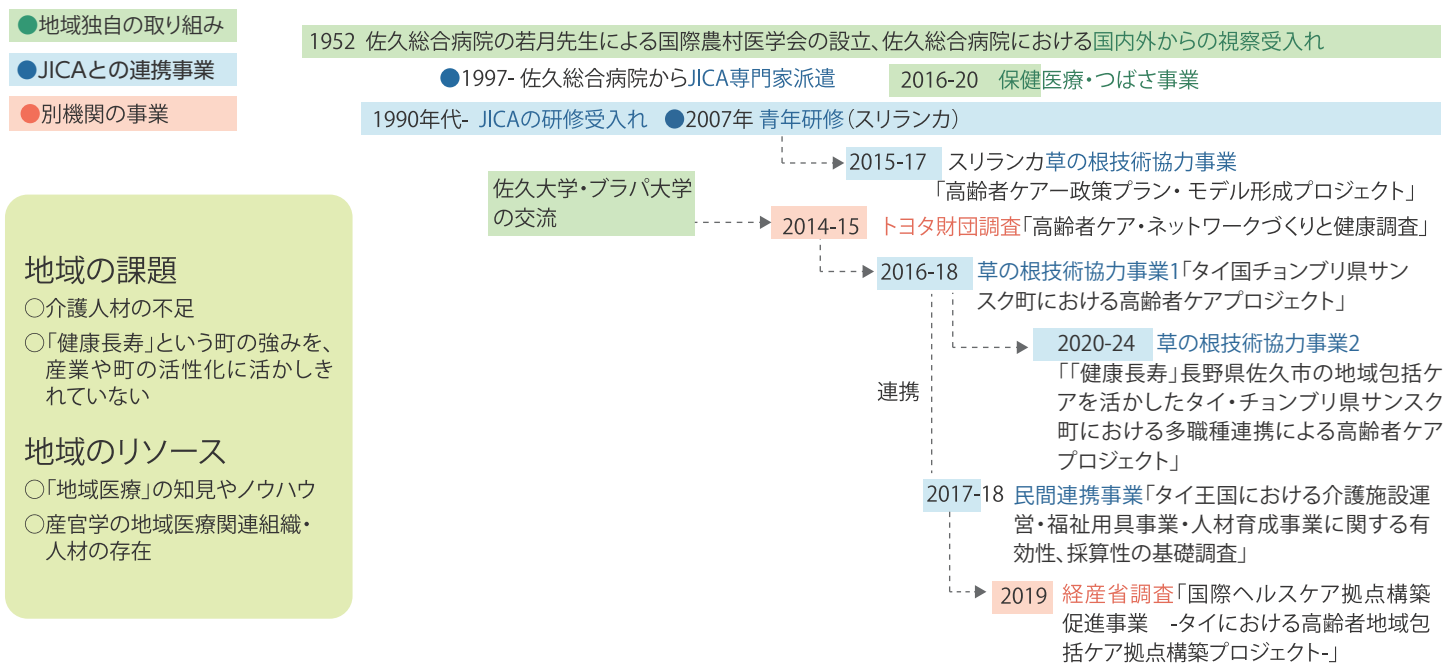
適切な人口規模： 人口3万人という、様々な取り組みを行なう上で、お互いの顔が見えて連携が取りやすい規模で、地域活性化に繋がります。

市民参加： ネパール母子保健プロジェクトは、交流活動に意図的に市民を巻き込み、支援する人が増えたことが継続に繋がりました。



古くから、「地域医療」のメッカとして知られる佐久市では、国内だけでなく海外からの視察も多くありました。JICAの研修員も佐久を訪問し、地域医療の知見やノウハウを学ぶようになりました。JICAとの関わりが増える中で、自らが開発途上国に赴き、開発途上国への課題解決にも貢献するようになりました。このような流れを通して地域のアクター(自治体、医療機関、大学等)が一体となって取り組む中で、佐久の「健康長寿」という強みが再認識され、「健康長寿のまち」として地域の活性化に取り組んでいます。

取り組み年表



佐久の地域医療を世界へ

佐久の地域医療

佐久市には2つの総合病院が所在し、古くからプライマリヘルスケアや住民の疾病予防、保健補導員による訪問指導等に先進的に取り組み、地域の人々と行政が一体となって「地域医療」を推進していました。海外からの視察も多数受け入れていました。

国内外からの視察を通して、JICAとの連携開始

佐久の「地域医療」について、国内外からの視察が多くあり、その中でJICAの研修員受入事業が1990年代頃に開始されました。研修では、地域医療にかかる講義や視察だけでなく、日本の文化・生活体験や、佐久総合病院の伝統芸である地域医療を啓蒙する演劇も披露され、地域住民と研修員の国際交流の場となりました。様々な研修を実施する中で、受入れをより効率的に行なうため、佐久市は2016年から4年間「保健医療・つばさ事業」を実施し、視察の窓口を一本化し効率的な受入れ体制を構築しました。

佐久の地域医療が開発途上国の課題解決へ

佐久のケースでは、3件の草の根技術協力事業を実施しています。ひとつは、スリランカで実施された事業で、2007年に実施した保健行政にかかる青年研修のフォローアップから派

生したものです。プロジェクトを通じて、佐久総合病院が中心となり、スリランカの高齢者ケアにかかる研修が実施され、プロジェクト実施後には、プロジェクト従事者が所属するNGOを通じて、スリランカでの老人ホーム設立・運営等に尽力しています。残りの二つは、タイ国チョンブリ県サンスク町における高齢者ケアプロジェクト(フェーズ1・2)を実施しました。この案件は、佐久大学とタイ国のブラバ大学の長年の関係性から、タイ国のニーズと佐久側のリソースが上手くマッチングし、トヨタ財団調査を経て、JICA事業を活用したノウハウの提供に至りました。この事業では、佐久大学を中心に、佐久市内の病院や市役所、民間企業も巻き込み、現地の専門家の指導に当たりました。

民間連携事業では、介護サービスの海外展開に関する有効性、採算性の調査が行なわれました。これを実施した民間企業は、草の根技術協力事業においても、タイ国でのイベント実施時にブース出展を行い、本邦研修では介護現場サービスの視察協力を行なう等、同時期に実施された他のJICA事業とも連携を取りつつ、自社の海外展開の可能性について、JICA事業を活用して調査を実施しました。

このように、佐久では産官学が一体となって国際活動に取り組み、佐久の地域医療を海外に展開しています。

JICA国内拠点との協働	JICAからの出向者	国際協力推進員	多文化共生支援	協力隊の関与
自治体連携協力隊派遣	途上国研修員の受入	協力隊派遣前訓練	草の根技術協力事業	民間連携事業
JICA技術協力との連携	開発教育	その他		

ケース 10 長野県佐久市

地域へのインパクト

佐久のアイデンティティの向上

草の根技術協力事業を通じて「佐久の保健・医療」の振り返りができました。また、教えることで、技術の再確認に繋がりました。

新たな連携創出

草の根技術協力事業の実施を通じて、産官学民の垣根を越えた佐久地域内の医療従事者のネットワークが強化され、事業後も共同での学会発表に繋がりました。

知名度の向上

佐久＝国際保健医療のイメージが強化され、国際看護論を学びたい学生や、医療で国際協力に関わりたい医療従事者の呼び水となっています。

未来の人材育成

関係者の間で国際協力に関わることは、「佐久の地域医療を学んだ人材が、将来的に日本の介護現場で活躍してくれる日が来るかもしれない」と捉えられており、未来の人材育成として認識されています。

産業の活性化

JICA事業と絡め、市や産業界において「佐久＝健康長寿」という佐久の強みが認知され、健康長寿ブランド化への第一歩を踏み出せました。

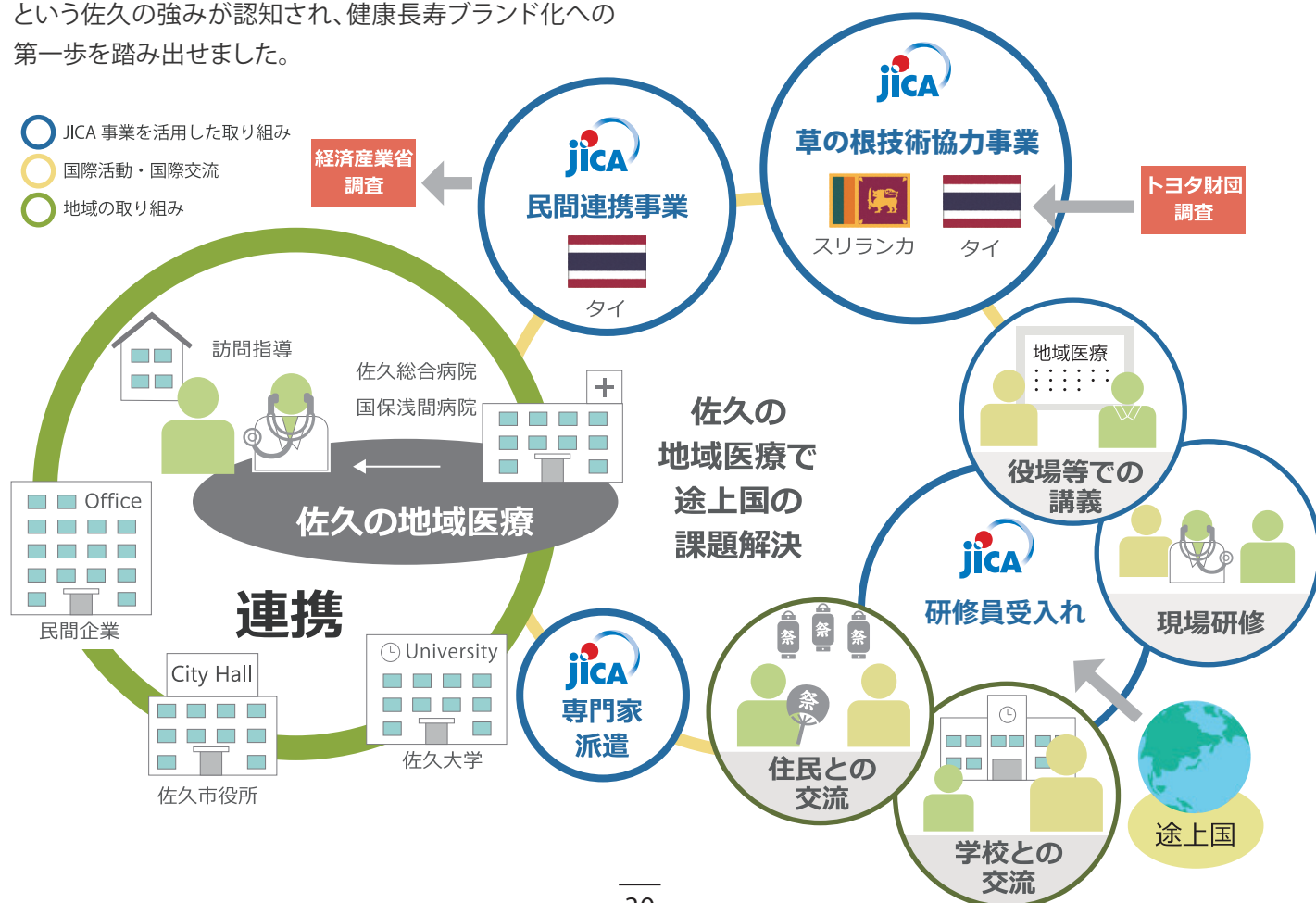
促進要因

研修受入れの効率化：佐久の保健・医療・介護・福祉にかかる研修受入れ機関で窓口を一本化し、研修のスケジュールや内容について、大まかなメニュー化を行ない、効率化を図りました。

複数事業の活用・連携：JICA以外の機関の調査も活用し関連調査を実施することで、継続した事業を実現しました。また、市もJICA事業と関連して研修受入れをスムーズにするための施策を実施し、佐久の国際活動を支援しました。

関係機関の連携・協力、役割分担：産官学民がワンチームとして連携しました。明確なプログラム設計と役割分担の元、草の根技術協力事業を実施することで現地での成果が出たことが、関係者のやる気の向上に繋がる好循環を生みました。

佐久のDNA：佐久を地域医療のメッカとして導いた若月先生の教えとして、基本的人権の尊重があり、皆が平等に健康に過ごせる社会の実現を目指していました。この思想は現代の佐久地域でも受け継がれ、視察希望にはできるだけ応えたいというモチベーションに繋がっています。



協力隊経験者が地域の様々な主体に入り込み、ネットワークを構築し地域の課題解決に貢献～多文化共生分野を事例として

自動車産業を中心とした製造業が盛んな知立市と西尾市。これらの産業は、南米を中心とした多くの外国人人材に支えられてきましたが、その子どもたちを対象とした教育環境という面では課題もありました。そこで、外国人人材が今後も生き生きと働き、住まえるように、知立市と西尾市では、JICA海外協力隊の経験を持つ人材と協力した教育支援・生活支援を行っています。

取り組み年表

2000

2010

2020

●地域独自の取り組み

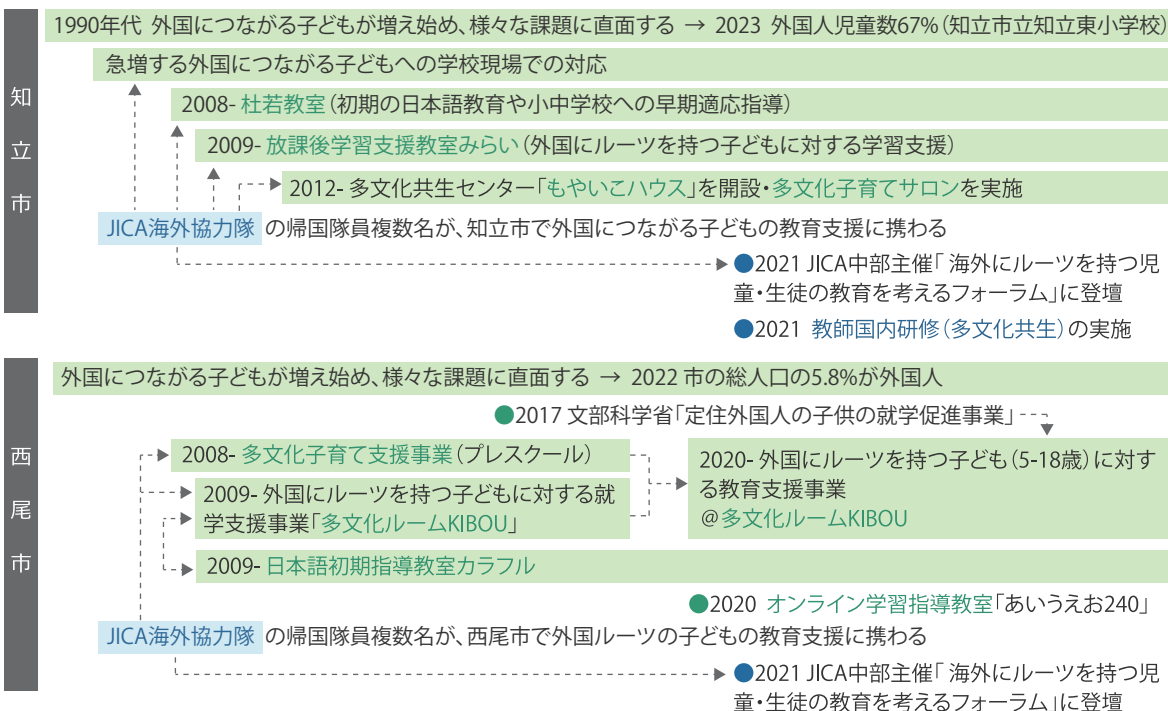
●JICAとの連携事業

地域の課題

- 外国につながる子どもの増加
- 外国籍市民の国籍の多様化

地域のリソース

- 海外経験を持つ教育人材の存在
- 教育人材が活躍できるプラットフォーム整備への公共による支援



多文化共生支援の現場で活躍する協力隊経験者

知立市の多文化共生支援

知立市では、知立市立知立東小学校における1995年時点では0人であった外国人児童数が、2006年には100人、2021年には200人を超え、急激に増加しました。これら児童の家族は就労目的で移住してきており、保護者が日本の教育事情に詳しくなかったり、児童の日本語レベルが公教育を効果的に受けられる水準に達していなかったり、学校教育に対応できる生活習慣が身につけていないといった状況が見られました。

この状況を受けて、知立市では、2006～2008年にかけて、愛知県公立学校早期適応プログラム(プレスクール)モデル事業を実施し、2008年から、知立市教育委員会早期適応教室「杜若教室」を設置し、市の予算で指導員を配置しました。その教育現場で活躍しているのが、知立市在住外国人の過半数を占める南米での活動経験がある**帰国隊員**です。また、市の事業として外国にルーツを持つ子どもの保護者に対する多文化子育てサロンも実施しています。さらに、**帰国隊員**がNPOを立上げ、放課後学習支援教室を運営しています。

西尾市の多文化共生支援

西尾市においても、在住外国人数が増加しており、外国につながる子どもへの教育支援の現場で、海外経験を持つ**帰国隊員**が活躍しています。

西尾市の支援は、小中学校期の公教育の範囲だけでなく、幼児期も対象としており、公立保育園・幼稚園への通訳者兼コーディネーターの配置を行なっています。また、2006年からは、日本語初期指導教室を実施し、来日直後の児童に基礎的な日本語や生活習慣を指導しています。さらに、社会福祉法人にて、不就園・不就学の外国にルーツを持つ子どものための学習支援や、育児相談や日本語教室、就学説明会などの多文化子育て支援事業(プレスクール)を実施しており、2020年以降はこれらの事業を統合し、5～18歳の子どもに対する継ぎ目のない就学支援を実施しています。また、コロナ禍には県内大学と協力し、オンライン学習支援教室を実施しました。

これら2つの市の教育現場では、**帰国隊員**達が海外協力隊の経験を活かして、外国につながる子ども達へ細やかな教育支援を行なっています。

JICA国内拠点との協働	JICAからの出向者	国際協力推進員	多文化共生支援	元協力隊の関与
自治体連携協力隊派遣	途上国研修員の受入	協力隊派遣前訓練	草の根技術協力事業	民間連携事業
JICA技術協力との連携	開発教育	その他		

地域へのインパクト

国際対応力/多文化共生の向上

①外国につながる子どもの公教育を受けるための能力習得

公立小学校での早期適応教室により、外国につながる子どもが公教育を受けるのに必要な日本語や生活習慣を身につける事ができるようになりました。

②外国につながる子どもの自分らしい成長・発達の実現

外国につながる子どもが、日本語の習得や母国語の保護、就学に向けたルールの学習を行なうことができるようになったことで、子ども達が生き生きと発達できる環境を提供できるようになりました。

③外国につながる子どもの保護者の子育て環境改善

本ケースでは、学習支援事業と共に、多文化子育て支援事業が実施されることで、外国につながる子どもの保護者が日本での子育てについて相談しやすい環境が整えられました。

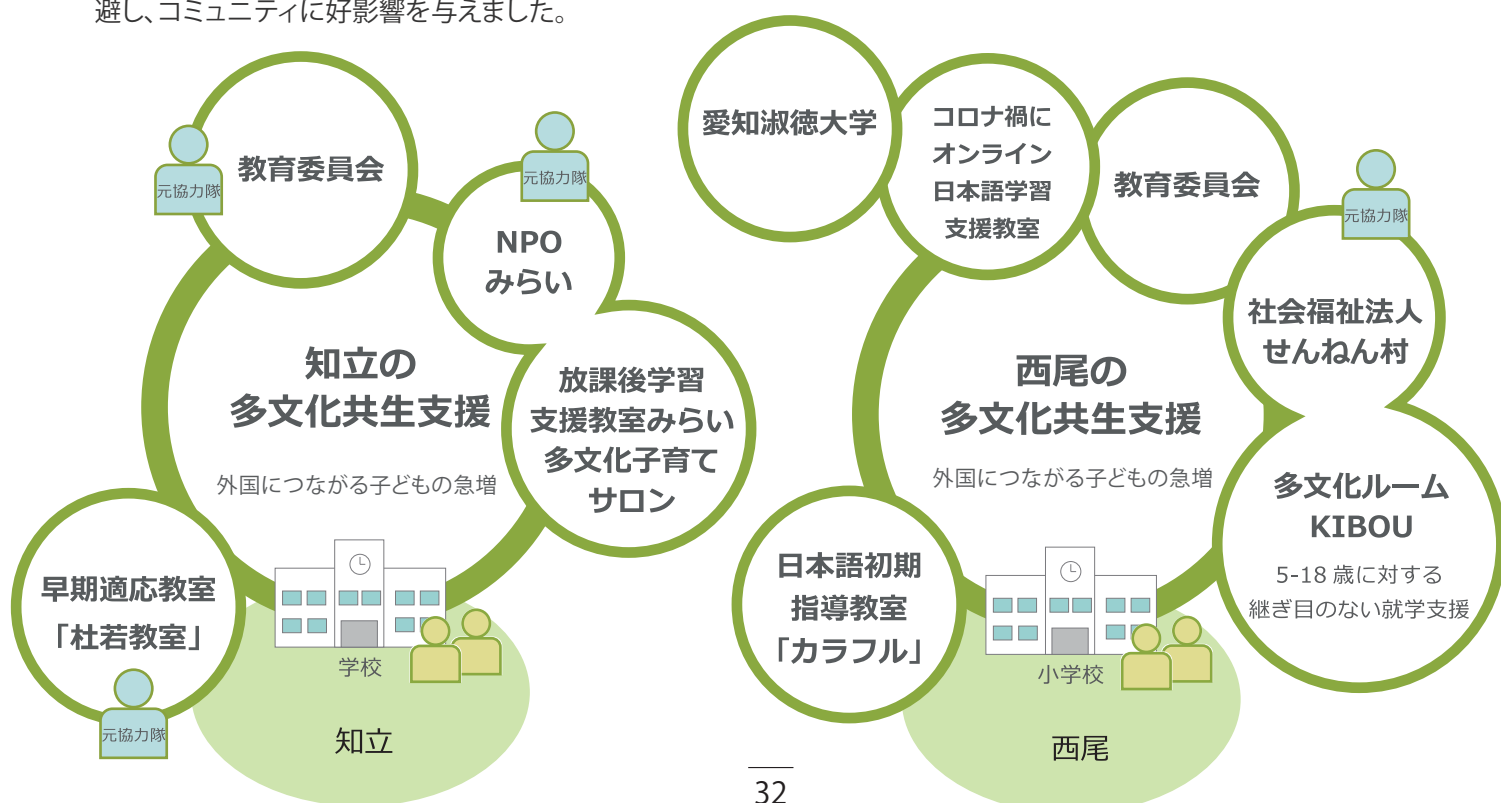
④外国につながる市民の生活向上によるコミュニティ全体への好影響

外国につながる子どもが日本語での学習を諦めたことから、コミュニティ内の所得格差や治安問題が国籍と関連付けられることに繋がりがねません。外国につながる子どもの日本語理解力が向上することで、これらの事態を回避し、コミュニティに好影響を与えました。

促進要因

公教育の枠組ではカバーしきれない教育・子育て課題への柔軟な対応による利用者の増加：公教育は、日本語での学習が可能な児童生徒が受ける事を前提として設計・運用されてきました。この状況に対して、本ケースでは、①早期適応教室による公教育へのアクセス改善、②外国につながる子ども及び保護者を対象とした課外教育及び生活支援を行ないました。これにより、外国につながる子どもの進学状況が改善され、利用者数も順調に増加しました。これらの具体的な成果を受け、県や市としての体制の持続化に向けた機運が高まりました。

官・民・学による公教育および課外教育・活動における課題対応と役割分担に対する継続的な議論：自治体では、公教育の枠組だけでは、全ての外国籍市民への対応が難しいことを早期から認識し、民間団体による柔軟性のある教育事業との組合せを志向していました。また、課外教育・活動を担うNPOや社会福祉法人では、教育実施方法や予算について、公共セクターと議論をしながら、事業の持続に努めてきました。さらに、学識者は、事業の方法論の確立や改善に向けて助言を行ない、時として実施にも加わりました。三者が地域の共通課題に責任を持って対応してきたことが本取組みの改善・持続に繋がっています。



2017年、関西地域では、「持続可能な開発目標（SDGs）」の認知度が低い状況を受け、JICA関西が関西エリアの産官学民のアクターに協力を呼びかけ、「関西SDGsプラットフォーム（KSP）」が設立されました。KSPのセミナー等を通して関西地域でのSDGsの認知が進み、現在では、9つの分科会の活動によりSDGs達成に向けた具体的なアクションが展開されています。

取り組み年表

2015

2020

●地域独自の取り組み

●JICAとの連携事業

地域の課題

- SDGsの認知度が低い
- SDGsに関する情報が少ない

地域のリソース

- 関西地域の民間企業、市民団体、研究機関、自治体等が持つ技術や知見

●国連サミットで「持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）」が採択される。

●2017「関西SDGsプラットフォーム（KSP）」の設立

→ 2017- KSPでSDGsに関するイベントの開催・情報発信

●2017 関西SDGs貢献ビジネスネットワーク分科会の設立（設立主体：近畿経済産業局）

●2019 SDGs環境ビジネス分科会（設立主体：一般社団法人エコビジネス推進協会）

●2019 共育分科会（設立主体：特定非営利活動法人 阪神・智頭NPOセンター）

●2019 食品ロス削減分科会（設立主体：特定非営利活動法人Deep People）

●2020 教育分科会 SDGs ナレッジラボ（設立主体：特定非営利活動法人Deep People）

●2020 バリアフリーマップ分科会（設立主体：一般財団法人SDGs普及協会）

●2020 大学分科会（設立主体：大阪大学）

●2022 兵庫部会 ひょうごSDGs Hub（設立主体：兵庫県企画部SDGs推進課）

●2023 ローカルSDGs・脱炭素分科会（設立主体：環境省近畿地方環境事務所）

KSP を通じた SDGs の認知促進 SDGs 達成に向けて KSP で繋がる新たな連携

KSPの設立とSDGsの認知促進

KSPは地域でSDGsに関するプラットフォームを立ち上げた全国初の事例で、JICA関西が主導して関西地域の主要な組織による協力体制ができあがりました。KSP設立当初の活動は、関西地域におけるSDGsの認知度が低い状況だったので、セミナーや講演会などの普及啓発活動が中心でした。設立当初の会員数は約140団体でしたが、関西地域でのKSPの認知が進み、2024年5月時点の会員数は2455団体まで増加しました。

分科会活動によるSDGs実装に向けた具体的な活動の展開

KSPの活動を通じて、関西地域でのSDGsの認知が進んだ結果、より具体的な活動を展開したいと考えたKSP会員が分科会を設立し、近年は、9つの分科会による活動が活発化しています。SDGsの実装に向けて、分科会活動において個々の企業の関心に沿ったより具体的な活動が展開されています。

例えば、SDGs環境ビジネス推進分科会では、環境に関連する4つの部会での勉強会を通じて、設立主体である一般社団法人エコビジネス推進協会が分科会の会員企業同士をマッチングし、分科会内で環境技術にかかる実現可能性調査を実施しています。

また、食品ロス削減分科会では、「FOOD STYLE 関西」という食品関連の企業が集まるイベントと連携し、食品ロスにかかる普及啓発活動を実施しています。展示会で余った食品を子ども食堂で活用する「フードドライブ」の取り組みに参加する企業が増えており、「フードドライブ」の認知が広がっています。

教育分科会 SDGs ナレッジラボでは、「関西SDGs ユースアクション」を公益社団法人日本国際博覧会協会と共催で実施し、小学生～大学生を対象としたSDGsの課題解決のアイデアコンペを開催しています。受賞作品の中には、設立主体であるNPO法人Deep Peopleのサポートを得て、実際に企業と組んで商品化した例もあり、SDGs達成に向けたアイデアの実現に取り組んでいます。

大学分科会は、大学と産官学民の幅広い関係機関が協働してSDGsに携わる場として設立され、2025年に開催される「大阪・関西万博」に向けて、SDGsのその先を見据え「いのち会議」での議論を進めています。

また、共育分科会の「へちまプロジェクト」をひょうごSDGs Hub分科会が協働して兵庫県内にも展開する等、分科会間の連携活動にも発展しています。

KSP分科会活動が活発に展開され、SDGs達成に向けたアクションが次々と花開いています。

JICA国内拠点との協働	JICAからの出向者	国際協力推進員	多文化共生支援	協力隊の関与
自治体連携協力隊派遣	途上国研修員の受入	協力隊派遣前訓練	草の根技術協力事業	民間連携事業
技プロとの連携	開発教育	その他		

ケース 12 関西地域

地域へのインパクト

新たな連携の創出

KSPというプラットフォームがあることで、分科会同士や会員同士の交流の場となっています。交流を通じてアクター同士が繋がることで新たな活動の展開のきっかけとなっています。

企業の課題解決力

KSPにおける活動の展開は、関西地域でのSDGsの認知促進に貢献しました。KSP会員にとっては、KSPで他のアクターと繋がることで、SDGs実装に向けた具体例を知る事ができたり、課題解決のヒントが得られたりする場となっています。

魅力増

SDGsに取り組んでいる事が評価され、採用活動や商業取引においても有利となるため、KSP会員であることが、会員企業や組織の信頼獲得に繋がっています。

産業の活性化

新たな連携が創出されることで、SDGsに関連する新しい活動が展開に繋がっています。分科会内でビジネスアイデアにかかる実現可能性調査を実施したり、アイデアコンペの内容が商品化されたりするなど、産業の活性化にも繋がっています。

他地域への波及

KSP設立後と活動の展開を契機に、全国でSDGsに関する情報共有や連携を図るプラットフォームを設立する例が見られるようになりました。

促進要因

運営体制：KSP運営委員会やKSP事務局は、関西地域の各界で信用力のある団体が母体組織であり、信頼感、安心感、ブランド、ネームバリューがあり、新規会員の獲得や、活動が展開しやすくなっています。

時代の要請に応じた活動の変化：活動初期のSDGs普及啓発活動から、SDGsの認知が進んだ段階では、より具体的な活動に重点をシフトしたことで、会員も自身のビジネスや活動内容とリンクさせた対応策をイメージしやすくなっています。

頻繁な情報発信：イベント情報などをKSPのメーリングリスト等で頻繁に発信しており、会員同士が繋がるきっかけを提供しています。

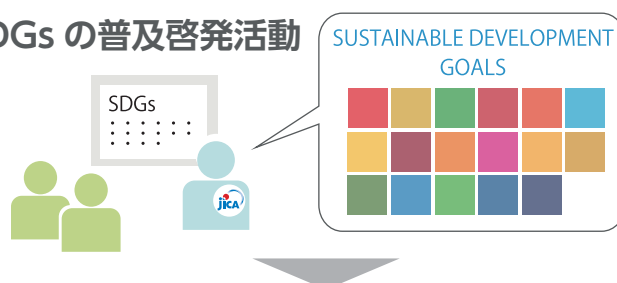
関西 SDGs プラットフォームの設立

関西SDGsプラットフォーム



第1フェーズ：SDGsの認知促進

SDGsの普及啓発活動



第2フェーズ：SDGs達成の具体的な活動の展開

関西SDGs プラットフォーム

会員数 2455 団体

分科会数 9 件

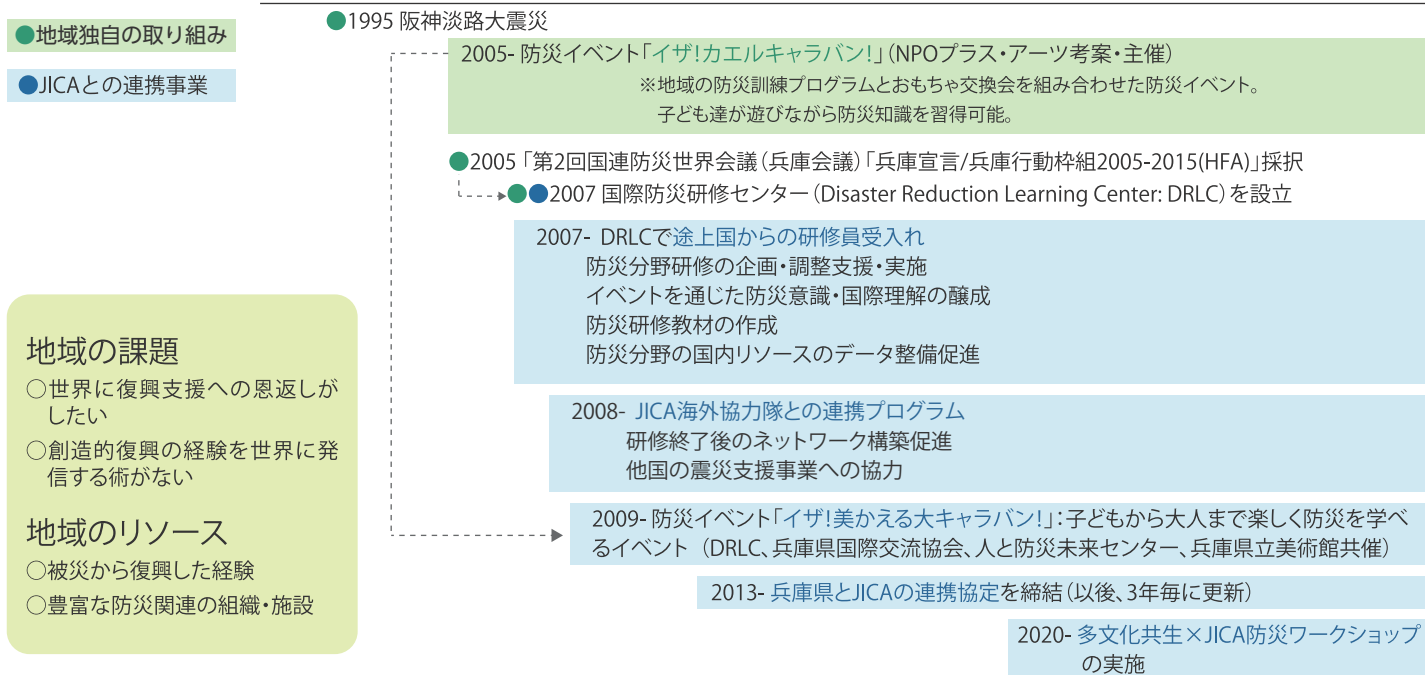
※2024年5月時点



創造的復興を進める兵庫県と共に 国内外の防災人材育成を担う国際防災研修センター

阪神・淡路大震災で甚大な被害を受けた兵庫県。復興の際に、世界中から様々な支援を受けて、その恩返しをしたいと考えていた兵庫県は、「創造的復興」の経験を世界に伝えるために、国際防災研修センター（DRLC）をJICAと共同で設立しました。DRLCでの防災研修を通じて、世界への恩返しを果たすと共に、地域コミュニティの国際対応力の向上にも繋がっています。また、DRLCの持つ知見やノウハウを生かした多文化共生支援も展開しており、防災をテーマに、地域の国際理解の向上に貢献しています。

取り組み年表



JICA 研修受入れを通じた災害時を想定した地域コミュニティの国際対応力の向上、多文化共生支援

国際防災研修センター（DRLC）の設立

DRLCは、日本の知見、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市などの創造的復興の経験と教訓を活かし、開発途上国の国づくりと人づくりを支える防災分野研修の拠点です。2007年に、**兵庫県とJICAの共同で設立**し、兵庫県内の防災関連機関の協力を得て、**防災研修**を実施しており、これまでに累計304の研修コース・3,335名の研修員を受け入れてきました。

防災研修を通じた国際交流

防災研修の1つである「**コミュニティ防災研修**」では、途上国からの研修員が地域の防災訓練に参加したり、宿泊を伴う避難訓練に参加したりしており、災害発生時に避難所に外国人がいる場合の対応に関するシミュレーションにもなっています。また、地域住民にとって、途上国の人と交流する貴重な機会になっています。

防災イベントによる啓蒙と国際交流

また、NPO法人プラス・アーツが開発した「イザ!カエルキャラバン!」の仕組みをベースに、2009年から、JICA関西/DRLC、人と防災未来センター、(公財)兵庫県国際交流協会、兵庫県立美術館との共催で「イザ!美かえる大キャラバン!」を実施しています。次世代を担う子ども達に防災・減災の大切さを感じてもらうためのイベントであり、イベント当日は**途上国からの研修員**も運営スタッフとして参加しています。市民と途上国研修員の国際交流の場にもなっています。

多文化共生支援への展開

さらに、**JICA関西**では、2020年から在住外国人に対する**多文化共生支援**を実施しており、**DRLC**の持つ防災分野での連携機関とのネットワークを活かし、防災ワークショップを実施しました。防災研修を通じた世界への恩返しを果たし、国内の多文化共生支援に取り組み始めています。

JICA国内拠点との協働	JICAからの出向者	国際協力推進員	多文化共生支援	協力隊の関与
自治体連携協力隊派遣	途上国研修員の受入	協力隊派遣前訓練	草の根技術協力事業	民間連携事業
JICA技術協力との連携	開発教育	その他		

ケース 13 兵庫県

地域へのインパクト

地域住民の活力向上

コミュニティ防災研修や「イザ!美かえる大キャラバン!」で、地域住民が途上国研修員と英語で話す場は、貴重な国際交流の機会となっています。また、研修における視察で、県内の防災施設を訪問することで、外国人来場者数の増加に貢献するなど、地域の活力に繋がっています。

地域のアイデンティティの強化

当時は県単独で海外に発信する機会が限られており、JICAと協力することで、兵庫県の「創造的復興」の知見を世界に共有することができました。

新たな連携の創出

公民連携による新イベントの創出や、研修を通じた受入れ機関と途上国研修員とのネットワークが創出されました。また、DRLC運営を通じて、JICAと兵庫県の繋がりが強化されたことで、海外での災害発生時に兵庫県からの支援を海外に繋げやすくなりました。

国際対応力/多文化共生の向上

地域の消防・防災訓練に、その地域に居住している外国人の参加が難しい状況がありますが、途上国からの研修員が訓練に参加することで、地域コミュニティにとっては外国人がいる場合のシミュレーションが可能となっています。また、DRLCの知見を生かしたワークショップを開催することで、地域の多文化共生支援の一助となっています。

地域人材育成

幼少期に「イザ!美かえる大キャラバン!」に参加した子どもが、2024年に高校生となり出展者になったケースが散見されました。当該イベントは地域の防災意識を高めるだけでなく、次世代の防災人材育成の一助となっています。

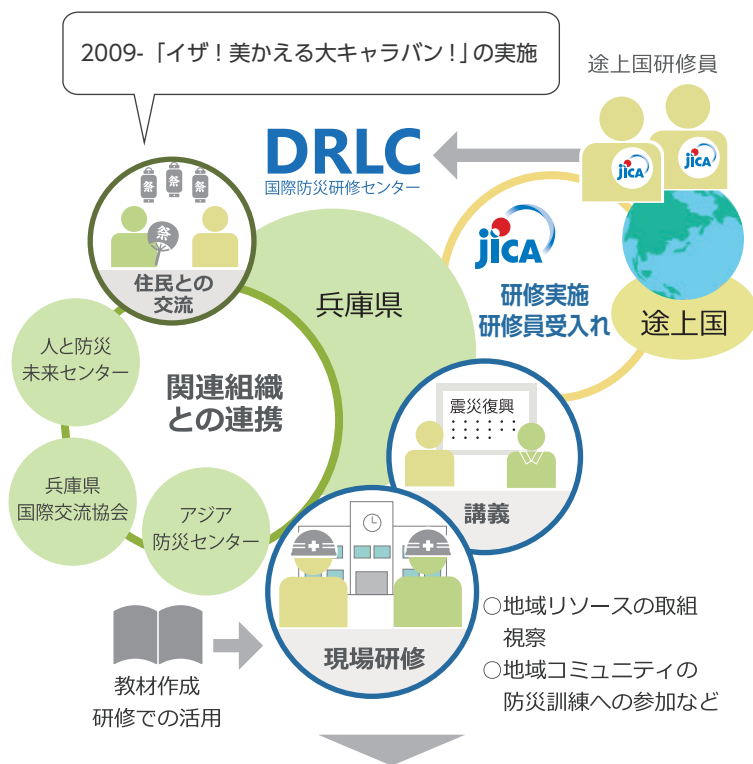
促進要因

兵庫県とJICAの実質的な連携体制: 兵庫県内にJICA関西が立地しているだけでなく、そこにDRLCが設置され、兵庫県が職員を派遣していることから、日常的に密なコミュニケーションを取り、実質的な連携が可能となっています。また、2023年末までの出向者は累計13人となり、兵庫県内に防災やJICAを理解した元DRLC職員が増えることで、新たな連携の創出に繋がりがやすくなっています。

阪神淡路大震災からの創造的復興と DRLC の設立



JICA 研修を通じて、地域住民の国際対応力が向上



創造的復興による国際協力と、兵庫県の多文化共生支援への派生的展開

